

株式会社角川ホールディングス 第51期決算公告

平成17年6月26日

東京都千代田区富士見2-13-3  
株式会社角川ホールディングス  
代表取締役社長 本間明生

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	( 負 債 の 部 )	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>87,857,466</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>53,230,173</b>
現金及び預金	34,260,148	支払手形及び買掛金	27,127,057
受取手形及び売掛金	32,113,702	短期借入金	10,079,668
有 価 証 券	2,701,348	未払法人税等	2,002,626
たな卸資産	11,446,910	賞与引当金	1,085,842
繰延税金資産	1,951,439	返品調整引当金	3,087,543
そ の 他	5,514,586	そ の 他	9,847,434
貸倒引当金	△130,670	<b>固 定 負 債</b>	<b>18,873,331</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>66,056,017</b>	社 債	11,400,000
<b>有形固定資産</b>	<b>21,795,569</b>	長期借入金	2,831,358
建物及び構築物	8,836,890	繰延税金負債	2,573,948
工具器具及び備品	1,699,903	退職給付引当金	1,418,148
土 地	10,916,593	役員退職慰労引当金	610,962
そ の 他	342,182	そ の 他	38,914
<b>無形固定資産</b>	<b>8,655,638</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>72,103,505</b>
連結調整勘定	6,732,611	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,649,690</b>
そ の 他	1,923,026	( 資 本 の 部 )	
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,604,810</b>	資 本 金	24,330,565
投資有価証券	22,521,480	資 本 剰 余 金	25,374,947
繰延税金資産	1,020,059	利 益 剰 余 金	27,847,648
そ の 他	12,401,168	土地再評価差額金	△587,014
貸倒引当金	△337,898	株式等評価差額金	4,772,192
		為替換算調整勘定	△542,800
		自 己 株 式	△1,035,250
		<b>資 本 合 計</b>	<b>80,160,288</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>153,913,484</b>	<b>負債、少数株主持分及び</b>	
		<b>資 本 合 計</b>	<b>153,913,484</b>

## 連結損益計算書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
( 経 常 損 益 の 部 )	千円	千円
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売上高		121,845,128
<b>営業費用</b>		
売上原価	89,401,546	
販売費及び一般管理費	24,744,586	114,146,133
<b>営業利益</b>		<b>7,698,995</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34,308	
受取配当金	93,817	
受取保険金	298,368	
古紙売却益	108,635	
その他	72,758	607,888
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,967	
持分法による投資損失	2,325,489	
その他	72,683	2,433,140
<b>経常利益</b>		<b>5,873,742</b>
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	18,393	
投資有価証券売却益	4,565	
過年度償却済債権取立額	6,774	29,733
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	48,089	
投資有価証券売却損	5,131	
投資有価証券評価損	193,674	
投資評価引当金繰入額	2,000	
会員権売却損	2,108	
会員権評価損	20,735	
特別割増退職金	101,941	
事務所移転費用	575,767	
火災損失	132,526	
訴訟関連費用	113,287	1,195,261
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>4,708,215</b>
法人税、住民税及び事業税	3,422,949	
法人税等調整額	△285,010	3,137,938
少数株主利益		240,341
<b>当期純利益</b>		<b>1,329,935</b>

## 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

①連結子法人等の数 33社

②主要な連結子法人等

(株)角川書店

(株)メディアワークス

(株)エス・エス・コミュニケーションズ

(注)平成17年4月1日に商号を(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズに変更しております。

(株)メディアリーヴス

角川映画(株)

(株)角川エンタテインメント

日本ヘラルド映画(株)

(株)ビルディング・ブックセンター

③非連結子法人等

該当はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社数 10社

②主要な持分法適用関連会社

アスミック・エースエンタテインメント(株)

ユナイテッド・シネマ(株)

③持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

④持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

カドカワエンタテインメントUS INC. 及びカドカワピクチャーズUSA, INC. については、当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子法人等であるヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められることとなったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、シネプレックス・アジア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子法人等となったため、連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度まで連結子法人等であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子法人等の角川映画(株)と合併しております。

## ② 持分法の適用範囲の変更

ユニテッド・シネマ㈱については、当連結会計年度において連結子法人等の角川映画㈱が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興㈱及び㈱BBBについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本 Herald 映画㈱については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められることとなったため、連結の範囲に含め、持分法の適用から除外しております。

さらに、シネプレックス・アジア㈱については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本 Herald 映画㈱が支配力基準の適用により連結子法人等となったため、持分法の適用から除外しております。

## (4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワエンタテインメント US INC. 及びカドカワピクチャーズ USA, INC. の決算日は、平成16年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子法人等のうち日本映画ファンド㈱の決算日は、平成16年12月31日であるため、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく計算書類を使用しております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② デリバティブ……………時価法

#### ③ たな卸資産

商品、材料……………先入先出法に基づく原価法

製品、貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

制作品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子法人等は定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法  
在外連結子法人等は定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |          |       |
|----------|-------|
| 建物及び構築物  | 3～50年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- ②無形固定資産…………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金…………… 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
- ③賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④返品調整引当金…………… 一部の連結子法人等は、製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥役員退職慰労引当金…………… 当社及び一部の連結子法人等は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
一部の国内連結子法人等は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
イ. ヘッジ手段…………… 通貨オプション取引及び外貨預金  
金利スワップ取引  
ロ. ヘッジ対象…………… 外貨債権債務及び外貨建予定取引  
借入金の支払利息
  - ③ ヘッジ方針  
通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。  
金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
  - ④ ヘッジの有効性の評価方法  
個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。
- (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価方法  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (8) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。  
ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。
- (9) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ①消費税等の処理方法…………… 税抜方式によっております。
  - ②連結納税制度の適用…………… 一部の国内連結子法人等は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

地方税法等の一部を改正する法律が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,222,636千円
3. 担保に供している資産  
土 地 963,951千円
4. 投資有価証券は、投資評価引当金2,000千円を控除して表示しております。
5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額 △563,579千円

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益 47円67銭  
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)  
損益計算書上の当期純利益 1,329,935千円  
普通株主に帰属しない金額 105,459千円  
(うち、利益処分による役員賞与金) (105,459千円)  
普通株式に係る当期純利益 1,224,476千円  
普通株式の期中平均株式数 25,688,188株

## 〔退職給付関係〕

### 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子法人等は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子法人等は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,715,985千円
年金資産	2,139,039
未積立退職給付債務	△1,576,945
未認識数理計算上の差異	158,797
退職給付引当金	△1,418,148

(注) 1. 一部の国内連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子法人等が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産3,332,622千円があります。

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	417,057千円
利息費用	49,571
期待運用収益(減算)	△9,600
数理計算上の差異の費用処理額	45,608
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	234,989
臨時に支払った割増退職金	22,755
退職給付費用	760,382

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子法人等の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子法人等は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)101,941千円を計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞	
たな卸資産評価減	509,668千円
賞与引当金	444,166
未払事業税	311,161
未払費用	329,167
繰越欠損金	520,570
その他の一時差異	131,056
繰延税金資産（流動）小計	2,245,790
評価性引当額	△277,023
繰延税金資産（流動）合計	1,968,767
＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券評価損	549,658千円
関係会社株式評価損	1,056,271
投資評価引当金	434,403
貸倒引当金	80,574
会員権評価損	244,541
退職給付引当金	570,702
役員退職慰労引当金	248,986
固定資産に係る未実現利益	246,808
繰越欠損金	9,193,955
その他の一時差異	196,283
土地再評価差額	238,877
其他有価証券評価差額	2,724
繰延税金資産（固定）小計	13,063,806
評価性引当額	△11,855,101
繰延税金資産（固定）合計	1,208,705
＜繰延税金負債（流動）＞	
一時差異	17,327千円
繰延税金負債（流動）合計	17,327
＜繰延税金負債（固定）＞	
固定資産に係る未実現損失	728,291千円
其他有価証券評価差額	2,034,303
繰延税金負債（固定）合計	2,762,594
繰延税金資産の純額	397,550千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）交際費等永久に損金に算入されない項目	4.05
評価性引当額の増減	△5.09
連結調整勘定償却	14.75
持分法による投資損失	20.10
欠損金使用	△5.23
その他	△2.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.64%

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	( 負 債 の 部 )	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,444,218</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,500,349</b>
現金及び預金	10,865,639	短期借入金	4,021,000
売掛金	187,613	一年内返済予定長期借入金	10,000
有価証券	2,701,348	未払法人税等	164,587
繰延税金資産	52,162	未払消費税等	12,704
信託受益権	800,000	預り金	8,056,732
短期貸付金	18,602,000	その他	235,324
その他	235,455		
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,424,921</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,596,839</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,914,750</b>	社 債	11,400,000
建築物	3,020,283	繰延税金負債	1,908,534
構築物	55,316	役員退職慰労引当金	288,305
車両運搬具	8,200		
工具器具及び備品	573,669	<b>負 債 合 計</b>	<b>26,097,188</b>
土地	5,257,281	( 資 本 の 部 )	
<b>無形固定資産</b>	<b>47,778</b>	<b>資 本 金</b>	<b>24,330,565</b>
ソフトウェア	8,700	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>25,374,947</b>
電話加入権	39,078	資本準備金	25,374,947
<b>投資その他の資産</b>	<b>59,462,393</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>25,270,100</b>
投資有価証券	15,695,816	利益準備金	567,100
子会社株式	37,730,910	当期未処分利益	24,703,000
出資金	22,461	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△1,103,499</b>
長期貸付金	3,400,000	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>2,961,822</b>
保険積立金	2,335,495	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,061,985</b>
その他	415,684		
貸倒引当金	△137,975	<b>資 本 合 計</b>	<b>75,771,951</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>101,869,140</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>101,869,140</b>

# 損益計算書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		2,428,886
営業費用		
不動産賃貸原価	275,047	
販売費及び一般管理費	1,018,151	1,293,199
営業利益		<b>1,135,687</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,502	
受取保険金	243,542	
その他	34,295	394,340
営業外費用		
支払利息	30,581	
社債発行費	17,428	
その他	21,576	69,586
経常利益		<b>1,460,440</b>
( 特別損益の部 )		
特別利益		
投資有価証券売却益	1,806	
投資評価引当金戻入額	80,000	81,806
特別損失		
投資有価証券売却損	4,999	
投資有価証券評価損	193,673	
会員権評価損	20,535	219,208
税引前当期純利益		<b>1,323,039</b>
法人税、住民税及び事業税	100,000	
法人税等調整額	△63,209	36,791
当期純利益		<b>1,286,248</b>
前期繰越利益		23,462,035
自己株式処分差損		45,283
当期未処分利益		<b>24,703,000</b>

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～50年

工具器具及び備品……………2～15年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 繰延資産の処理方法……………社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

証券取引法等の一部を改正する法律が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。

2. 損益計算書関係

前期まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当期25,918千円)は、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

地方税法等の一部を改正する法律が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割105,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 18,004,682千円  
長期金銭債権 3,400,000千円  
短期金銭債務 8,221,019千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,869,953千円
4. 担保に供している資産  
土 地 963,951千円
5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △563,579千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、2,961,822千円であります。

〔損益計算書注記〕

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引  
営 業 取 引  
営 業 収 益 2,428,886千円  
営 業 費 用 78,563千円
3. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額6,635千円を含めて表示しております。
4. 1株当たり当期純利益 50円7銭  
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)  
損益計算書上の当期純利益 1,286,248千円  
普通株主に帰属しない金額 ー 千円  
普通株式に係る当期純利益 1,286,248千円  
普通株式の期中平均株式数 25,688,523株

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞	
未払事業税	49,646千円
その他の一時差異	2,515
繰延税金資産（流動）合計	52,162
＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券評価損	527,095千円
会員権評価損	234,445
役員退職慰労引当金	117,321
その他の一時差異	6,420
土地再評価差額	449,053
繰延税金資産（固定）小計	1,334,336
評価性引当額	△1,210,593
繰延税金資産（固定）合計	123,743
＜繰延税金負債（固定）＞	
其他有価証券評価差額	2,032,277千円
繰延税金負債（固定）合計	2,032,277
繰延税金負債の純額	1,856,372千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07
受取配当金	△40.72
評価性引当額等の増減	1.00
その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.78%